

〈民意〉の世紀をめぐって The People's Century and the Consensus of Society

生井英考
IKUI Eiko

2021年が明けて、今日のこの集まりが近づきにつれて、私は次第に憂鬱になるのを禁じえませんでした。この年末年始は、世界中のニュースで「民意」について改めて考えさせられることのあまりに多い年越しだったからです。

イギリスでは大晦日を以てEU離脱の移行期間が終了しました。そこに至るまでずっとほんの一年間でしたが、そもその発端は4年前の2016年、国民投票という手段でEU離脱問題についての「民意」を問うたことにありました。

香港では民主化勢力に対する中国当局からの弾圧が続々と報じられています。運動のリーダーたちが禁固刑を受ける、民主派の前議員らが50名以上も逮捕勾留される。もとはといえばこれも、香港で民意を問う直接選挙・普通選挙が実施されず、それどころか普通選挙への移行が中国の全人代で完全否定されたことへの異議申し立てが発端でした。

アメリカでは、いうも愚かな襲撃事件が1月6日（日本時間1月7日）に連邦議事堂を舞台に繰り広げられました。その衝撃もさることながら、これに先立ってトランプ大統領がジョージア州の州務長官に、大統領選挙における票の上積みをおこなうように「強く示唆」という出来事には驚かされました。ウォーターゲート事件を上回る「大統領の陰謀」ではないかと思いますが、びっくりしたのが大統領が州務長官にむかって口にした次のような言い草です。

“I just want 11,780 votes.”

つまりバイデン候補との差が1万1,779票だったので、1票上回るだけで

いいんだ、お前はそれができる立場だろう、という恫喝です。そこには国家元首として「国民の総意」を得ることなどまったく眼中にない、独裁者きどりの姿があります。たった1票で「民意」などどうにでもなるといわんばかり。おまけにこの圧力はジョージア州の上院議員選挙ではなく、自分の大統領選挙についてのものなのですから、共和党もここまでコケにされるとは何をか言わんやでしょう。

政治と社会は本来、べつの次元にあります。政治の世界でいかに混乱があったとしても、人々の生活は安定した日常のいとなみを繰り返す——それが成熟した市民社会というものだと、かつて私は政治学の授業で教わりました。

たとえば西暦2000年の大統領選挙では、フロリダ州の集計結果をやり直すことになって、いったん出された敗北宣言が撤回されるというかつてない事態に立ち至ったことがあります。このとき再集計を求めたのが民主党ですが、連邦最高裁が違憲判決を出してジョージ・W・ブッシュ候補の勝利が事実上確定した——という経緯でした。そのため、左派はこれを「盗まれた大統領選挙」と呼び、ブッシュを「大統領職を盗んだ男」と呼びました。今回の大統領選で耳にした「選挙を盗む」というトランプの言葉は、20年前には左派の決まり文句だった。

いまもおぼえています、この2000年の大統領選挙で1ヶ月以上にわたる政治的混乱がつづいたとき、「これがもしも途上国でならば」と、あるアメリカの高名な政治学者は外国の研究者たちも混じったセミナーで胸を張ったものです——「軍部がクーデタを起こして全土に戒厳令を敷き、独裁政権を樹立する可能性が高かったろう。しかしアメリカ社会にそんな気配はまったくくない。それが成熟した民主国家というものだ」。

「成熟した民主国家」「安定した市民社会」——いずれの言葉にも、無言のうちに「民意」に対する強い信頼が含まれています。ここでいう「民意」にはフランス語の“*Volonté Générale*”、ジャン＝ジャック・ルソーのいう「一般意志」、あの響きがあります。

けれどもあれから20年経ったいま、アメリカの政治と社会のありさまは

どうでしょう。2000年の大統領選挙における「未曾有の混乱」といわれたものは、いまや牧歌的なものにさえ感じられます。裏返していうと、それほどまでにトランプ大統領制において政治的なトラブルは日常茶飯事になってしまっているということでもあります。

実際、彼は1月6日の首都で自分の支持者たちをけしかけ、煽り立てて、自分のためにひと暴れしろ、俺も行くからとけしかけて死者まで出しておきながら、自分はさっさと自室に戻ってテレビにかじりつき、最後の最後まで「民意」をもてあそんだ。その後、大統領の罷免要求が超党派で議論されているともいわれますが、このあと次期大統領がとどこおりなく就任し、政権を発足させるかどうかは、今日現在1月9日の時点ではまだ保証の限りではありません。

「美德の共和国」からジャクソニアン・デモクラシーへ

話を「民意」に戻しましょう。

私たちはいま、「民意」を測る手段として、ごく当たり前のように普通選挙制度を思い浮かべます。さきほどの香港の情勢が世界中でくりかえし報じられてきたのも、民主制度を支える当たり前の手続きとしての普通選挙すら確保されないことへの危機感を諸外国でもすみやかに理解できるからです。

しかしこの普通選挙と呼ばれている制度が、歴史的にはまったく「普通」でなかったのはよく知られているところですし、民主主義に普通選挙は必須のものというわけでもありません。

そもそもアメリカ合衆国が建国されたとき、その事業に尽くしたいいわゆる建国の世代は、今日私たちが考えているような普通選挙型のデモクラシーによる国家をつくろうとしていたわけではありませんでした。彼らはデモクラシーを衆愚政治であるとみなして、エリートの有識層による「美德の共和国」と呼ばれる国家を建設しようとしていた。

そこにはすべての民を平等だとしながらも、政治を司る法的な権限を民衆に開放する発想はありません。ジョン・アダムズなどは民衆の議会は「軽率で道理に合わない判断」のもとだから歯止めが必要だと考えていました、

アレグザンダー・ハミルトンのように出自の定かならない身の上から立身した人も、「我が国民はロバのような愚かさや羊のような臆病さをすべて持ち合わせている」と見ていました。

しかしこの次の世代の時代になると、既にアメリカはデモクラシーの社会に変貌していた。すなわち普通選挙——といっても白人男性のみですが——を制度として実現した国家です。そしてそれがどのような社会風土を生み出しているのかを視察しにフランスからやってきたのがアレクシス・ド・トクヴィルです。彼は貴族制度なき「民草の社会」としてのアメリカを丁寧に見回して『アメリカにおけるデモクラシー』という観察記にまとめましたが、そのときに大統領だったのがアンドルー・ジャクソン、ほかならぬトランプが就任以来、その大衆的な人気にあやかって執務室に肖像を飾ってきた第7代大統領です。

ジャクソンは無学無教養を揶揄されることもありますが、建国の世代が想定したような一部の有識層による治世ではなく、既存のエリート政党に対する民衆の不満を取り込んでアメリカの政治システムを大きく変更したポピュリストであり、普通選挙制度に大きく道を拓いた点では近代的な人物でもあり、自分の支持者を政府の要職に起用する猟官制度で特権的な官僚主義を打破するというアメリカ的な考え方を定着させた存在でもある。

その一方、ネイティヴ・アメリカンに対する苛烈きわまりない強制移住政策や傲岸きわまりない人種差別政策で、歴史的な悪名に色濃く彩られている大統領でもありました。

要するにいろいろな意味で「アメリカ的」な存在であり、象徴的な人物であり、したがってアメリカでは一般の人気も高く、たとえばリンカーンやワシントンとならんで何度も郵便切手で記念されてきた一人ですし、おそらく紙幣のなかで最も使い勝手のいい20ドル紙幣に肖像を印刷されてもいます。

このジャクソンとその政治流儀について、むかしの学生たちは「ジャクソニアン・デモクラシー」という言葉で教わりました。そんな経験はおそらく私やもう少し後の世代——ということはおそらく「若手」とは呼べない世代——の人々までの話ではないかと思います。というのも、それは便宜的な命

名という以上に、個人の名を冠することによって彼を英雄化した響きを帯びているからです。

ジャクソンは日本の大学生の常識的な感覚からするとどうもわかりづらい存在で、なぜ彼が名大統領のひとりということになるのか、過去の歴史家たちのいろいろな解釈を勉強しないとイケませんでしたし、それを頭で理解できるようになってからも、感覚的にというか、肌で把握できるようになるには書物を離れた理解が必要だったことをおぼえています。

そこにふくまれているものを一言でいうならばどうなるか。それは「自由な民の自由な経済活動」の体現ということになるでしょう。その精神をジャクソンという人物に託して、というか象徴化したのがジャクソニアンイズムではないでしょうか。

この「自由な経済活動」は「自由な仕事」といいかえるとわかりやすいかもしれませんが。但し、ここでいう「仕事」は、日本の大学生が連想するような「職業選択」のことではなく、「自分の才覚で市場という名の社会を切り拓く可能性」ということです。王権からも教会の軛からも解き放たれた、無辺の大地でしか得られない自由。何物にも拘束されない自由と、全能感。この感覚を神話化し、擬人化したのが「ジャクソニアン・デモクラシー」であるわけです。

そういえばアメリカの大学の教室で、このジャクソニアン・デモクラシーが名調子の講義で語られたりする場面で、同級生たち——主として白人の男子学生ですが——彼らの顔に一種恍惚とした表情が浮かぶように感じられたのを印象深く覚えています。あれはまさしく異文化の体験で、いまでも一幅の絵のような光景として脳裏に残っています。

まあ、それだけ名調子の講義だったということでもあるでしょうが、単に話者の巧みさというだけではない、話し手と聴き手のあいだの一種の交感状態がそこには生まれていた。私はもともと人類学者なのでこういうあたりに目が向いてしまいますが、このようなコミュニカルな感覚的な了解や合意といったもの、またそれを生み出したり支えたりするものが、政治における風土や文化ではないかと思えます。

ここで一言しておきたいのは、アンドルー・ジャクソンの時代は、近代の産業化が猛烈な勢いで進行しつつあった時代だということです。たとえばエリー運河の開通に始まる「交通革命」、サミュエル・モースの電信技術に象徴される「コミュニケーション革命」といったものが、継続する産業革命の勢いを背景に一気に進んでゆく。なにしろジャクソンは鉄道に乗った最初の合衆国大統領ですからね。

つまりジャクソンの時代の英雄性というのは、こうした化石燃料の蕩尽にもとづく産業主義の威勢にいろどられたものだったわけです。したがって先ほどの「自由な民の自由な経済活動」というのも、この産業主義に主導されながら地理的・社会的なモビリティを急速に上げつつあった時代のアメリカだからこそ、目に見えて実感されるようになった「自由」であったということがわかります。

それは自由な活動によって市場が自由に切り拓かれてゆく、そういう意欲に燃えた時代でした。市場は人々が商取引という形式を通して意思の疎通をかわす社会的な空間です。こんなふうになるとまるで新自由主義者の片棒をかついでいるみたいですが、市場というのは富と人脈のネットワークなので、集まる人間が増えると効率が上がって個々の活動量やコミットメントや満足感も向上するという特性を持っている。それゆえにアメリカのような社会においては、市場は自由な機会や自由な行動に裏づけられた可能性の空間、それ自体が新しい社会を生み出す空間に見えるわけですね。

「市場の自由」を測る

そしてこの「市場の自由」を原理とする社会において、「民意」を発見する効果的な手段として開発されたのがマーケット・リサーチでした。この市場調査の手法はいくつかの系統がありますが、中でも有名なのがポール・ラザースフェルドによるものです。

彼はのちにアメリカ社会学会の会長もつとめた有名なマスコミュニケーション研究の大家で、特に「二段階の流れ」論と呼ばれるモデルを理論化したことで知られていますが、もとはオーストリアの裕福な中産階級のユダ

ヤ系家庭に生まれ、第一次世界大戦前後のウィーン、いわゆる「赤いウィーン」の社会主義グループの影響圏内で自己形成し、数学と哲学を学んで、人間集団の定量的な行動分析に適用する手法をいろいろ工夫するようになります。そうした中で委託研究としてアメリカの食品メーカーから市場調査を請け負ったり、農村地域における失業者の行動研究などをおこなったのがアメリカのロックフェラー財団の目にとまって1930年代の初めに渡米します。

その後、彼はファシズムの抬頭する欧州を避けてアメリカにとどまり、ニューアーク大学を皮切りに、プリンストン大学のラジオ調査研究室でオーソン・ウェルズの「火星人襲来」のラジオドラマの効果研究をやったり、さらにコロンビア大学に移ってからは有能な知識社会学者のロバート・マートンと無二の親友になり、1940年の大統領選でフランクリン・ローズヴェルトが三選出馬をしたときの有権者の意思決定を調査した『ピープルズ・チョイス』（1944）や第二次大戦中の政府の戦時公債キャンペーンの効果を調べた『大衆説得』（1946）などなどの業績をあげて、アメリカのいわゆる行動科学の興隆に大きな役割を果たしました。

と同時に、彼は大衆文化批判で有名なフランクフルト学派のテオドール・アドルノと似た境遇の欧州出身のユダヤ人として、なにくれとなくアドルノの手助けをします。アドルノはアメリカの水が合わないので、ラザースフェルドはアドルノの就職の世話をしたりなどしていたといえます。アドルノの側はラザースフェルドを嫌っていたともいわれますが、要するに片方はアメリカの大衆社会で鬱屈し、もう片方はアメリカで水を得た魚のように業績をあげる、そういう二人が出会ったわけです。結局、アドルノはアメリカを嫌って大戦後に欧州に帰ってゆくわけですが、ここにはアメリカ的な「市場」や「商業主義」に対する対照的に異なるふたつの態度を見ることができそうです。

後年、ラザースフェルドは自分の研究生活をふりかえって、「社会主義勢力への投票行動と石鹸の購買行動とは方法論的には等価」だった、と言っています。つまり政治家を選ぶのとスーパーマーケットで石鹸やコーンフレークを選ぶのは同じだ、ということです。「民意」なるものはつまるところそういうものだ、と言っているようにも聞こえます。ここにも「自由な民」や

「自由な市場」をめぐる、アメリカが受け容れたもうひとつの「目」を見ることができるように思われます。

「民意」という名のコンセンサス

ここまで「自由」や「市場」といったものをよすがに「民意の社会」としてのアメリカの19世紀や20世紀について考えてきましたが、最後にもう一度、「普通」の話に戻ってみたいと思います。

先にも触れたようにアンドルー・ジャクソン時代の「普通選挙」は、女性も有色の人々も排除した「普通」でしかありませんでした。またそもそも普通選挙なるもの自体が、建国の世代が予見したように、大衆社会にあっては単なる権益と利益誘導の道具でしかないことは歴史の中でたちまち明らかになった事実でもあります。現に19世紀後半のアメリカでは、あとからやってきた大勢の新移民たちが少しでも自分たちの社会環境を有利にするためにエスニック集団ごとに「マシーン」と呼ばれる集票組織をつくりあげて政治利権をほしいままにしましたし、20世紀にはこれが労組組織に置き代わって、選挙のたびに大きな存在感を発揮しました。

但しこの構造は1970年代以降に急速に崩れて無党派層が拡大し、さらにいくつかの段階を経て今日の分極化といわれる状況へ至るわけですが、この間も普通選挙制度そのものは変わってない。日本でも小選挙区制や比例代表制が導入されるといった投票対象のカテゴリーの変更はあるものの基本となる投票権のしくみは同じですし、多くの場合、単純多数決で結果が決まることも変わらない。そしてこの結果を、私たちは通常「民意」と呼んでいるわけです。

しかし改めて考えると、「民意」とは一体なんでしょうか。

「民意」を英語に直訳すると“will of the people”といういとも漠然としたものになりますが、「全体の意思」という意味合いとするならばconsensusがそれに当たります。そして政治的な意思決定の形式としての「コンセンサス」は、いわゆるコンセンサス決議とかコンセンサス投票といわれる全会一致の決議方式を意味します。

これは国連のような組織でよくおこなわれるもので、そもそも全会一致の見込みが初めから成り立つような案件などというのはほとんどないのが現実世界ですから、採決の場に至るまでに事前に周到な協議が重ねられる。これを「根回し」と呼ぶと「密室政治」という連想がほとんど自動的に働いてしまうだろうと思いますけれど、実際のところ、大筋では賛同を得られてしかるべき案件が、些細な相違や瑣末な論点で否決されてしまうような不合理な事態を避けるために、非公式の協議がいくつも重ねられ、最終的な合意を制度的に確認するためにこの決議がおこなわれる。

国連というのは「国益」という名のエゴイズムだらけの面々が大小の会議を繰り返す場ですから、合意を得るためには交渉という名のコミュニケーションを欠かすことはできないわけです。このように、多数決原則に頼らずに合意をつくりだすしくみを持つ意味を、今日の私たちは改めて熟考してみてもよいのではないかと。——そんなふうに思われるわけです。

ちなみに先日、ある日本のポピュリスト政治家がアメリカ大統領選の投票結果に偽りがあるというトランプの主張をとりあげて、「アメリカの投票システムの杜撰さを思えば十分納得できる。日本の場合、票の集計はきっちり正確無比におこなわれるのがわかっているから、我々だって自分たちに不本意な結果が出て受け容れるが、アメリカではあの体たらくだから、同じ政治家として彼の言い分はもっともだ」という意味のことを、大変な切り口上でまくしたてている姿をテレビで見ました。

ここにも冒頭で触れたトランプの「たった1票上回るだけでいいんだ」というロジックと同じ発想を見ることができるようになります。つまり単純多数決を唯一の意思決定の手段として、熟議にもとづくコンセンサスの獲得を非効率とする態度です。ついでにそこに、相手を鼻でせせら嘲うような態度や、まくしたてるような早口の切り口上といったものを味付けとして加えれば、「分極化」がいつのまにか既成事実化している現代のポピュリストのしぐさが完成するといった具合です。

そんなのはもちろん瑣末な話でしょうけれど、それでもいちいち言及せずにおれないのは、若者（と呼ばれる人たち）ほど、実はこうした議論以前の

しぐさに怯んでしまうことがよくあるように思われるからです。特に現代の日本の若者たちは、よほど条件が整わないと——というかあらかじめ誰かが条件を整えておいてくれないと——議論するという行為をとことん忌避する傾向が年々強まっているようにも感じるわけです。

しかし、翻って「民意」がコンセンサスすなわち人々の合意であるとするなら、それが成立するためには、人々のあいだになんらかの共通性が豊富にあることが前提になる。共通性というものは最初から自明のごとく存在しているわけではなく、多くの場合、それを見出し、あるいは創り出すことから始まります。要するに共通性とはモノではなく、環境や利害関係でもなく、認識——あるいは互いを同一のなにかを有する他者として認知するということなんですね。

改めていうまでもなく、アメリカ合衆国とはまさに、この共通性の認知を前提として成立した政治空間でした。アメリカを「理念の共和国」だという常套句が意味するのはそういうことにほかならない。そして今日、アメリカにおいてはこの共通性の認知が、かつてないほど揺らいでいる。これもまた事実です。ではそれは一体どういうことなのか、なぜなのか——これらを念頭に置きながら、このあと、登壇者のみなさんと一緒に考えてみたいと思っております。